

マーベルテクノロジー(MRVL)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

データインフラ向け半導体を開発する米国のファブレス企業です。複雑なSoC設計やアナログ・ミックスドシグナル、デジタル信号処理を強みとし、カスタムASIC、光・電気インターコネクト、イーサネットスイッチ、プロセッサ、ストレージコントローラなどを提供しています。主な市場はデータセンター、企業ネットワーク、通信事業者向けインフラで、近年はハイパースケーラー向けAIアクセラレータ用カスタムシリコンや高速接続製品を成長の柱としています。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

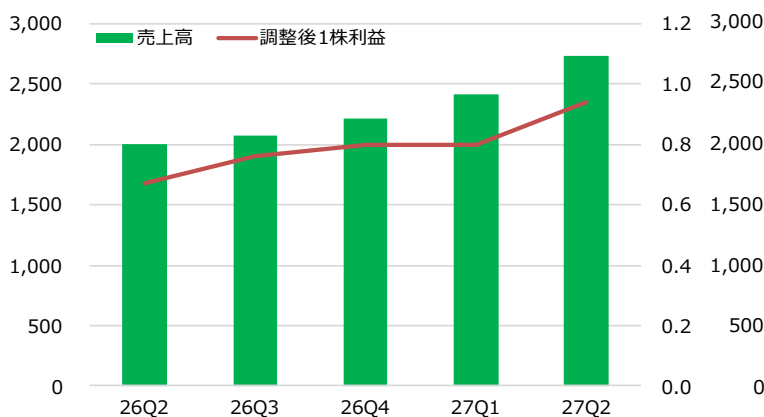
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.1期	5,767	1,377	1.57	0.24	15.50	-6.26	66.46
26.1期	8,195	2,466	2.84	0.24	16.89	19.25	64.21
27.1期（予）	11,891	3,805	4.16	0.24	20.60	17.59	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

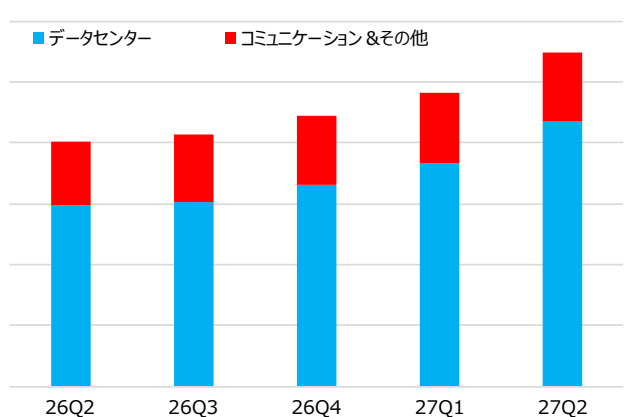
【主要指標】

売上高（左、百万ドル）、調整後1株利益（右、ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

セグメント別売上高（百万ドル）



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】

27.1期Q2決算は、AIデータセンター向け需要を背景に、成長が一段と加速した内容でした。売上高は前年同期比37%増の27.39億ドルと過去最高を更新し、データセンター売上は同46%増の21.72億ドル、全体の79%を占めました。800G光DSP、51.2Tスイッチ、カスタム半導体が幅広く伸び、調整後粗利益率は58.9%、調整後1株利益は0.94ドルとなりました。接続、演算、メモリー関連を横断してAIインフラ向け製品を提供できる点は強みです。一方、データセンターへの売上集中により、AI投資サイクルへの感応度も高まっています。

【見通し・注目点】

会社側はQ3売上高を31.5億ドル（中央値）、27.1期通期売上高を約120億ドル、28.1期を約180億ドルへ上方修正しました。1.6T光DSP、スケールアップ向け光接続、カスタムXPU・関連チップの立ち上がりで成長を牽引し、28.1期のカスタム事業は2倍超を見込んでいます。一方、カスタム製品の構成比上昇により、Q3の調整後粗利益率は57.5～58.5%へ低下する見通しで、業界全体の供給制約も残っています。今後は、旺盛な受注を確実に量産へ転換しながら、高成長と利益率維持を両立できるかが最大の評価ポイントになりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製または販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会